

旭市監査委員告示第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

平成27年3月12日

旭市監査委員 木村 哲三

旭市監査委員 平野 哲也

旭市監査委員 林 俊介

## 平成 26 年度定期監査結果 (2 月分)

### 第 1 監査対象課及び監査実施年月日

監 査 対 象 課	監 査 実 施 年 月 日
都市整備課、建設課、行政改革推進課、総務課	平成 27 年 2 月 26 日

### 第 2 監査の対象期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで

### 第 3 監査の方針

平成 26 年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、あらかじめ提出された資料に基づき関係職員の説明を聴取するとともに関連書類により監査した。

### 第 4 監査の概要及び結果

各課の監査の概要及び結果は、次のとおりである。

## 都 市 整 備 課

### 1 監査の概要

#### (1) 所管事務

都市計画に関する事務、宅地開発の指導に関する事務、国土利用計画法の届出及び公有地拡大に関する事務、街路及び公園の整備・維持管理に関する事務、建築の指導及び確認申請事務等に関する事務、市有建築物の設計及び工事監理検収に関する事務、屋外広告物に関する事務等を行っている。

#### (2) 予算の執行状況（平成 26 年 12 月 31 日現在）

一般会計  
(歳入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手数料	円 12,324,000	円 9,107,920	円 9,077,920	円 30,000	% 73.7	% 99.7
国庫支出金	3,200,000	2,900,000	0	2,900,000	0.0	0.0
県支出金	6,100,000	600,000	0	600,000	0.0	0.0
諸 収 入	0	732,333	732,333	0	—	100.0
計	21,624,000	13,340,253	9,810,253	3,530,000	45.4	73.5

(歳出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
土 木 費	円 238,457,000	円 169,018,468	円 69,438,532	% 70.9

### 2 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

## 建設課

### 1 監査の概要

#### (1) 所管事務

道水路の管理・許認可に関する事務、工事の測量・設計・監理に関する事務、用地の取得・登記に関する事務、国土調査に関する事務等を行っている。

#### (2) 予算の執行状況（平成 26 年 12 月 31 日現在）

一般会計  
(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	円 23,614,000	円 340,293	円 136,384	円 203,909	% 0.6	% 40.1
国庫支出金	421,135,000	0	0	0	0.0	0.0
諸収入	0	853,353	848,551	4,802	—	99.4
計	444,749,000	1,193,646	984,935	208,711	0.2	82.5

(歳出)

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
土木費	円 2,800,632,120	円 1,060,935,157	円 1,739,696,963	% 37.9
災害復旧費	28,082,000	27,016,200	1,065,800	96.2
計	2,828,714,120	1,087,951,357	1,740,762,763	38.5

### 2 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

## 行政改革推進課

### 1 監査の概要

#### (1) 所管事務

行政改革推進の進行管理に関する事務、組織及び事務事業の見直しに関する事務、公共施設白書に関する事務、事務事業評価に関する事務、行政改革アクションプランに関する事務、市債権の徴収対策に関する事務等を行っている。

#### (2) 予算の執行状況（平成 26 年 12 月 31 日現在）

一般会計

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	円 4,681,000	円 264,433	円 4,416,567	% 5.7

### 2 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

## 総 務 課

### 1 監査の概要

#### (1) 所管事務

例規及び令達に関する事務、情報公開及び個人情報の保護に関する事務、行政組織の配置に関する事務、市の行政区域及び字並びに地番に関する事務、職員の任用及び研修並びに給与に関する事務、賞罰及び服務その他身分に関する事務、防災計画及び防災対策並びに災害予防に関する事務、防災行政無線に関する事務、防犯対策に関する事務、新庁舎建設に関する事務、選挙管理委員会に関する事務等を行っている。

## (2) 予算の執行状況 (平成 26 年 12 月 31 日現在)

一般会計

(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び 手数料	円 732,000	円 208,250	円 208,250	円 0	% 28.5	% 100.0
国庫支出金	23,000	27,000	27,000	0	117.4	100.0
県支出金	41,335,000	21,770,175	21,770,175	0	52.7	100.0
財産収入	1,202,000	121,606	121,606	0	10.1	100.0
諸収入	3,864,000	3,275,801	3,275,801	0	84.8	100.0
計	47,156,000	25,402,832	25,402,832	0	53.9	100.0

(歳出)

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費	円 893,390,000	円 492,722,275	円 400,667,725	% 55.2
消防費	180,911,000	146,479,886	34,431,114	81.0
計	1,074,301,000	639,202,161	435,098,839	59.5

人件費支出状況

(一般会計)

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
議会費	円 55,292,000	円 43,411,137	円 11,880,863	% 78.5
総務費	1,176,401,000	939,125,212	237,275,788	79.8
民生費	1,136,177,000	882,611,760	253,565,240	77.7
衛生費	336,858,000	261,518,905	75,339,095	77.6
農林水産業費	219,682,000	170,091,935	49,590,065	77.4
商工費	100,423,000	78,059,827	22,363,173	77.7
土木費	277,589,000	217,201,781	60,387,219	78.3
消防費	778,317,000	602,919,894	175,397,106	77.5
教育費	541,345,000	424,313,505	117,031,495	78.4
計	4,622,084,000	3,619,253,956	1,002,830,044	78.3

人件費支出状況  
(特別会計)

会計名	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
国保事業会計(施設勘定)	円 36,338,000	円 26,926,924	円 9,411,076	% 74.1
介護保険事業会計	15,530,000	11,865,984	3,664,016	76.4
下水道事業会計	76,065,000	56,974,772	19,090,228	74.9
農業集落排水事業会計	7,388,000	5,029,857	2,358,143	68.1
計	135,321,000	100,797,537	34,523,463	74.5

(3) 部門別職員数

(平成26年4月1日現在)

部局名	定数	実数(職種別)					備考
		事務	技術	消防	技能 労務	計	
市長事務部局	人 525	人 309	人 144	人 1	人 28	人 482	
その他事務部局	議会事務局	8	6		1	7	
	選挙管理委員会	9	兼務			兼務	
	農業委員会	7	5			5	
	教育委員会	105	61	2	10	73	
	監査委員事務局	3	3			3	
	消防職員	130	4		121	125	
	小計	262	79	2	121	11	213
企業会計	水道企業職員	15	10	3		13	
	病院事業企業職員	1,970	210	1,384		312	1,906
	小計	1,985	220	1,387		312	1,919
合計	2,772	608	1,533	122	351	2,614	

2 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、以下の事項を除き、おおむね適正であると認められた。本年度実施した「補助金交付要綱等調査」の結果、事業の目的、補助対象経費その他必要な事項を定めた要綱等が整備されていないものが見受けられた。交付根拠を明確にし適正に執行されたい。